

# 平成27年度森林・林業白書

「木材自給率の30%台への回復、CLTやセルロースナノファイバーといった新たな取組などを紹介」

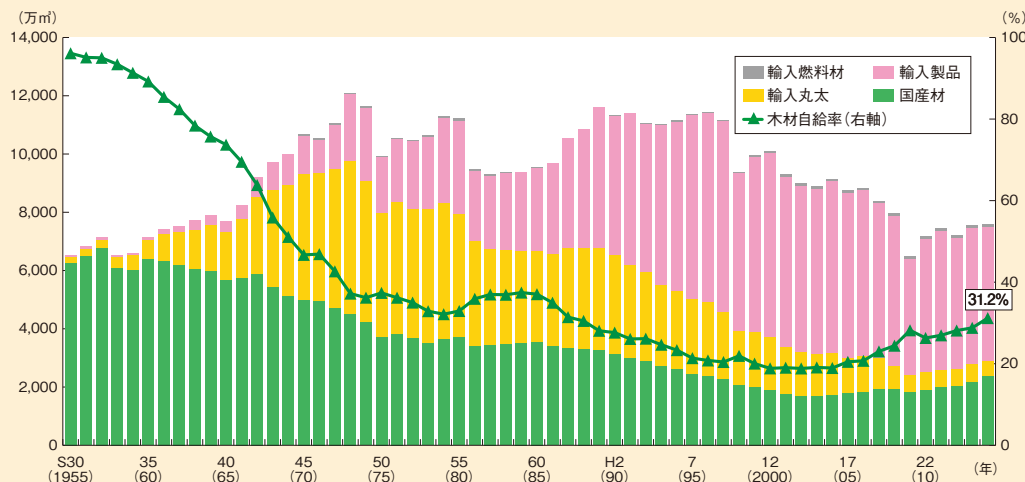


国産カラマツ集成材を活用した  
ミラノ国際博覧会日本館の外壁



用途に応じた木材の仕分けと工場への直送

## 木材自給率の推移



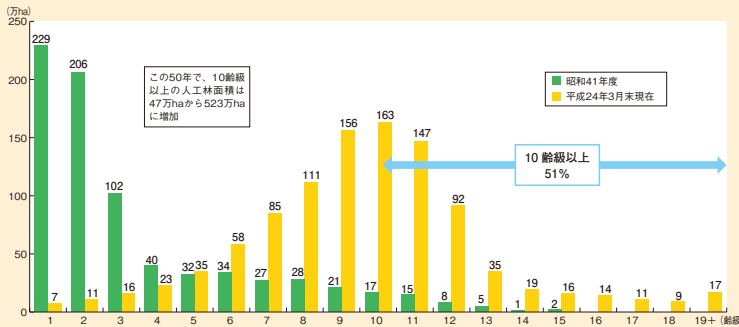
資料：林野庁「木材需給表」

5月17日に、「平成27年度森林・林業白書」（平成27年度森林及び林業の動向、平成28年度森林及び林業施策）が公表されました。森林・林業白書は、政府として、毎年、森林・林業の動向や講じた施策等を国会に報告するものです。冒頭の「トピックス」では特徴的、印象的な動きを紹介したり、第1章（特集章）では特定のテーマに絞って分析を行うなど、図表や事例写真も交えて、国民の皆様のご理解・ご関心をいただけるよう努めました。

### トピックス

明るいニュースとして、木材自給率が30%台まで回復したことを紹介しました。続いて、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の施設整備において建設資材や内装材への木材利用の取組が進められていること、ミラノ国際博覧会で木材利用の魅力を発表したこと、地球温暖化対策について話し合われた国連の会議（COP21）でパリ協定が採択され、温

## 人工林の年齢構成の変化



※1 齢級は、林齢を5年の幅でくくった単位。苗木を補栽した年を1年生として、1～5年生を「1齢級」と数える。

## 事例 2

### 早生樹の試験植栽や早生樹の産学官共催セミナーを実施



試験植栽されたセンダン

近畿中国森林管理局では、京都府立大学と共同で、平成 27 (2015) 年 3 月から 5 月にかけて、管内の国有林野 10 か所においてセンダン 170 本の試験植栽を行いました。今後、継続的に調査を行うこととしています。

また、同森林管理局では、産学官共同で早生樹林業に関するセミナーを開催するなど、早生樹林業の持つ可能性についての認識を広めるための取組を行っています。

## 事例 1

### 認定森林施業プランナーによるタブレット型コンピューターを活用した集約化の取組

北はりま森林組合では、認定森林施業プランナーによるタブレット型コンピューターを活用した施業集約化に取り組んでいます。

タブレット型コンピューターの利用により、森林所有者に提案する資料の準備や説明に要する時間を短縮することが可能となりました。

また、タブレット型コンピューターを活用した説明は、施業提案のイラストを用いることから、従来よりも森林所有者の関心や理解、同意を得ることができるようになっています。



タブレット型コンピューターを活用した森林の現地調査

## コラム

### セルロースナノファイバーで「マルクス・ヴァーレンベリ賞」を受賞

平成 27 (2015) 年に、東京大学大学院農学生命科学研究科の磯貝明 教授、同研究科の齋藤継之准教授、フランス国立科学研究センターの西山義春博士の 3 名が「森林・木材科学分野のノーベル賞」ともいえる「マルクス・ヴァーレンベリ賞<sup>注</sup>」をアジアで初めて受賞しました。

同教授のグループは、樹木を構成するセルロース繊維を細かくほぐし、高効率でセルロースナノファイバーを調製する研究を行いました。これは、セルロースナノファイバーの産業利用にとって画期的な技術であるとともに、関連する研究開発が世界へ拡大する先駆けとなりました。

注：森林・木材科学分野、関連生物分野において独創的かつ卓越した研究成果、あるいは実用化に大きく貢献した功績を対象に表彰を行うもので、1981年にヴァーレンベリ財団によって創設された。



スウェーデン国王から表彰される磯貝明教授ら

室効果ガスの吸収源・貯蔵庫としての森林の重要性が認識されたと、創設から百年を迎えた国有林の保護林制度の改正について紹介しています。

### 第 1 章 国産材の安定供給体制の構築に向けて

今年の第 1 章のテーマについては、戦後造成された人工林資源が充実して十分な供給余力を持つようになり、国産材の需要も増加傾向にある一方で、林業の生産性の低さ等から国産材の安定的・効率的な供給ができていないことが、林業の成長産業化に向けた課題となっていることを踏まえて選定したところです。

この第 1 章では、国産材の安定供給体制を構築する上で、製材用材や合板用材などの用途に応じた、必要な数量の原木をとりまとめて供給していくことが必要であり、そのためには、原木を供給する能力を拡大する取組と、木材に関する需給情報の共有や原木供給のとりまとめを進める取組が不可欠だと分析しています。さらに、この分析を踏まえ、主伐やその後の確実な更新、効率的な作業システムの構築、安定取引に基づいた原木の供給といった取組の現状と今後の課題を取り上げています。

### 第 2 章以降の構成について

第 2 章以降は、森林、林業、木材産業、国有林野、東日本大震災の復興の順番で、平成 27 年度における動向や課題の分析等を掲載しました。この中で、CLT (直交集成板) の建築基準の告示やセルロースナノファイバーの開発、林産物輸出対策など林業の成長産業化に向けた新たな取組を紹介しています。



工場での CLT 生産

森林・林業白書の本文については、林野庁のウェブサイトに掲載しています。詳しくは、以下のリンクをご覧ください。

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/27hakusyo/index.html>